

地域課題解決のための新たなビジネスプランや事業モデルは、
公民連携のワーキングから生み出される

「公民連携相模原イノベーションスクール」が開校

様々な分野の「人」がつながり、地域課題の解決につながる新たなビジネスプランや事業モデルをつくりあげていくための「公民連携相模原イノベーションスクール」が、10月30日（火）に開校します。

今年度から新たに始まるこの「スクール」は、東京家政学院大学、西武信用金庫、相模原市の共同主催で実施するものです。

1. 日 時

10月30日（火）のオリエンテーションをキックオフとして、来年1月23日（水）の公開プレゼンテーションまで、6回にわたるワーキングを通じ、新たなビジネスプランや事業モデルを作り上げていきます。

2. 会 場

けやき会館 2階 職員研修所大研修室（相模原市中央区富士見 6-6-23）

3. 対象者

民間等からの参加者及び相模原市職員 30名程度

4. 主催者

東京家政学院大学（〒194-0292 東京都町田市相原町 2600）
西武信用金庫（〒164-8688 東京都中野区中野 2-29-10）
相模原市（〒252-5277 相模原市中央区中央 2-11-15）

5. 内 容

このスクールでは、企業、団体、大学等多様なセクターからの参加者と相模原市職員が、架空の5つのTweetをきっかけに地域課題の掘り起こしを行い、課題解決をねらいとした新たなビジネスプランや事業モデルをグループワークにより作り上げていきます。

生み出された様々なプランは、ワーキングに参加した企業や団体等が自らの取組として実現化を図るほか、プランを検討したワーキング・メンバーとの協議などを基に、公開プレゼンテーションに参加したセクターが事業化することも可能です。

なお、市職員は、企画力、交渉・折衝能力、プレゼンテーション力の向上や公民連携を体感すること等を目的とした特別研修受講の一環として参加します。

問合せ先

- ・相模原市 職員課 職員研修所 担当 宮地 電話 042-769-8332
- ・東京家政学院大学 総務グループ 担当 川崎、伊藤 電話 042-782-9811
- ・西武信用金庫 法人推進部 担当 小淵 電話 03-3384-6631

共同主催者紹介

東京家政学院大学(東京都町田市相原町 学長：廣江 彰)

本学校章はバラの花。バラを KVA の三文字でデザインしています。本学教育の理想である Knowledge (知識の啓発)、Virtue (徳性の涵養)、Art (技術の錬磨)の頭文字を組み合わせ、ことに K と A とを V で包み込むように、学生たちが K と A を自分のものとし、なお V で表象される「温かき人格の持ち主」となることが教育の主眼、と表現しています。

建学の祖である大江スミは、ロンドン留学中に家政学の重要性を確信し、しかし家政学を単なる家事上の実用技術習得に終わらせず、社会生活を豊かにする学問として樹立することを志しました。1923年(大正12年)に家政研究所を自宅スペースに創設、同年の関東大震災による痛手を超えてその3年後には東京家政学院を設立、爾来今日に至っています。

家政学は、社会の基礎単位である家庭生活から課題を発見・解決することで社会生活それ自体を豊かにする学問。家庭から社会へとイノベーションを伝播させる役割を担っています。その拠点が町田市と千代田区三番町の2キャンパス、現代生活学部(現代家政学科、生活デザイン学科、食物学科、児童学科)と人間栄養学部人間栄養学科にあります。

西武信用金庫(本店：東京都中野区 代表理事：落合 寛司)

東京都・神奈川・埼玉県の魅力ある地域を営業エリアとして地域社会の発展に貢献することを目的とする協同組織金融機関。

各支店を「お客さま支援センター」として位置づけ、中小企業のお客さまが直面する経営課題を解決する「事業支援」、地域の課題に向き合う方々、地域活性化のための「街づくり支援」、個人の方々の資産の有効活用、資産承継を支援する「資産形成・管理支援」の3つの支援を柱としてお客さまの課題解決に努めています。

事業ステージや業種、市場等によって課題は異なり解決方法は多岐にわたるため地域金融機関のネットワークから企業、自治体、大学、商店街、NPO等のニーズに応じたマッチング先を紹介したり1,000を超える専門機関と連携し専門家派遣による課題解決、公的補助金等の申請支援などを実施しています。

これらを通じて安定した生活、住みやすい街、強い地域経済力の実現への支援をすることで社会貢献度の高い金融機関を目指しています。

相模原市

近年、少子高齢化の進行や市民ニーズの多様化など、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした変化に対応するうえでは、職員に求められる意識や能力も高度化しています。このため、職員の人材育成の一環として、多様なセクターからの参加者とともに地域課題の解決につながる方策の検討を行うことで、職員の意識変化を促すと同時に、企画力、交渉・折衝能力、プレゼンテーション力の向上を図ります。